

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	18
(表示方法の変更)	18
(会計上の見積りの変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記)	34
(重要な会計方針)	34
(会計方針の変更)	35
(表示方法の変更)	35
(会計上の見積りの変更)	35
(貸借対照表関係)	36
(損益計算書関係)	37
(株主資本等変動計算書関係)	38
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	39
6. その他	39

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、日本では昨年末からの円安により企業収益が回復するなか、企業の設備投資は持ち直しを見せております。一方、海外では新興国の経済の減速が鮮明になったものの欧米は緩やかな回復基調を維持し、全体的には堅調に推移しました。

このようななか、当社グループは国内では新規ビジネスである木卓製品、アクティブBNC等の販売促進、海外ではアジア市場での販売強化をはかるとともに、仕入コストの削減に努めてまいりました。

その結果、売上高は9,413百万円（前連結会計年度比12.7%増）、営業利益1,138百万円（前連結会計年度比30.2%増）、経常利益1,218百万円（前連結会計年度比28.4%増）、当期純利益779百万円（前連結会計年度比32.7%増）となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは所在地別の業績を基にしたものであり、その概要は次のとおりです。

#### (日本)

日本市場は、第3四半期以降持ち直し、売上高は5,466百万円（前連結会計年度比4.5%増）、セグメント利益（営業利益）では材料高や円安による輸入仕入コストの上昇もあり409百万円（前連結会計年度比26.1%減）となりました。

#### (米国)

米国市場は、放送市場・AV市場の需要が低迷したものの、円安の影響もあり売上高は840百万円（前連結会計年度比22.7%増）、セグメント利益（営業利益）も5百万円（前連結会計年度比77.0%減）と黒字計上となりました。

#### (韓国)

現地通貨ベースの売上増に加えて、円安の影響もあり、売上高は1,126百万円（前連結会計年度比34.1%増）、セグメント利益（営業利益）は207百万円（前連結会計年度比493.8%増）となりました。

#### (中国)

第2四半期以降、回復基調となったことと円安の影響で円換算後の売上高は1,173百万円（前連結会計年度比35.8%増）、セグメント利益（営業利益）は299百万円（前連結会計年度比69.6%増）となりました。

#### (シンガポール)

現地通貨ベースの売上高は減少したものの、円安の影響で売上高は512百万円（前連結会計年度比10.4%増）、セグメント利益（営業利益）は96百万円（前連結会計年度比14.5%増）となりました。

	前連結会計期間 自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日		当連結会計期間 自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日		比較増減 (△減少)
	百万円	%	百万円	%	
(1) 製品					百万円
ケーブル	3,130	37.5	3,520	37.4	389
ハーネス	1,702	20.4	1,673	17.8	△29
コネクタ	1,377	16.5	1,569	16.7	192
機器(パッシブ)	1,244	14.9	1,450	15.4	206
機器(電子)	528	6.3	541	5.7	12
小計	7,984	95.7	8,755	93.0	771
(2) 商品	362	4.3	657	7.0	294
合計	8,347 (3,571)	100.0 (42.8)	9,413 (4,519)	100.0 (48.0)	1,065 (948)

(注) 合計欄の( )内の数字は、海外売上高及び海外売上比率であり内数表示しております。

次期見通しにつきましては、国内では円安による企業収益の改善に伴って設備投資も持ち直しつつあるものの、消費税増税や海外における新興国の経済成長の鈍化により予断を許さぬ経営環境が続くものと思われま。こうしたなか、当社グループは海外市場の開拓や新規ビジネスの伸張に努め、結果として売上高9,845百万円、営業利益1,150百万円、経常利益1,205百万円、当期純利益800百万円と予想しております。

なお、主な為替相場につきましては、1米ドル=102.00円、1韓国ウォン=0.0960、1人民元=16.70円を前提としております。

## (2)財政状態に関する分析

### (資産)

資産合計は、前期比1,702百万円増の10,984百万円となりました。これは利益に加えて円安による海外子会社資産の全体的な換算増があったためです。

### (負債)

負債合計は、前期比330百万円増の1,736百万円となりました。負債につきましても円安による海外子会社負債の全体的な換算増が主要因です。

### (純資産)

純資産合計は、前期比1,372百万円増の9,248百万円となりました。これは、利益剰余金が当期純利益によって590百万円増となったことと円安進行により為替換算調整勘定がプラス転換(628百万円増)したためです。

### (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益1,242百万円の計上から法人税等の支払い408百万円、投資活動における定期預金預入等による209百万円の支出超、配当金の支払い188百万円等の支出があり、前連結会計年度末に比して743百万円増の4,116百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動では、税金等調整前当期純利益1,242百万円の計上に対し、法人税等の支払い408百万円等の支出があり、957百万円の入金超となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、定期預金の預入超337百万円を主因とし、209百万円の支出超となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、期末配当及び中間配当の支払いにより189百万円の支出超となりました。

### (キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率 (%)	84.9	84.8	84.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	101.8	93.6	91.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている全ての負債を対象としております。なお、当連結会計年度における有利子負債に関する利払いはありません。

### (3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基本理念に基づき顧客貢献活動を通して、社会的価値を段階的に高めてゆき、結果として株式価値を高めて株主の皆様のご期待に応えることを念頭に努力してまいります。

したがって、将来投資、すなわち研究、製品・サービスの開発、および製品普及のための販路づくりを行ったうえで、内部留保の充実、株主配当を維持する方針であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めており、期末配当と合せて年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、以上の会社方針にしたがい慎重に協議を行いました結果、当期の1株当たり配当金につきましては16円とし、先の中間14円と合わせ年間30円の予定であります。次期の1株当たり配当金につきましては、中間15円、期末17円、年間では32円といたしたいと存じます。

### (4)事業等のリスク

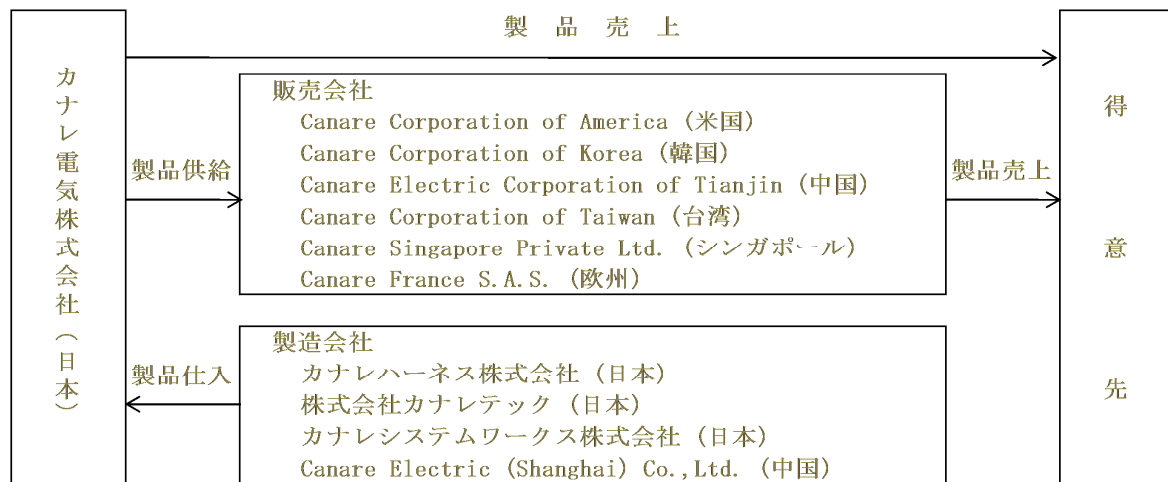
最近の有価証券報告書（平成25年3月25日提出）における「事業等のリスク」から新たなリスクが顕在化していないため開示を省略しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは放送・通信用ケーブル・ハーネス・コネクタ・機器（パッシブ・電子）及びその付帯器具を製造、販売しております。製造についてはカナレハーネス株式会社（日本）、株式会社カナレテック（日本）、カナレシステムワークス株式会社（日本）、Canare Electric (Shanghai) Co.,Ltd.（中国）がその役割を担っております。一方、販売については当社が国内その他の地域を、Canare Corporation of America（米国）が米国、カナダ及び中南米諸国への販売を、Canare Corporation of Korea（韓国）が韓国への販売を、Canare Electric Corporation of Tianjin（中国）が中国及び香港への販売を、Canare Corporation of Taiwan（台湾）が台湾への販売を、Canare Singapore Private Ltd.（シンガポール）がアジア地域（除く、中国・韓国・台湾）及びインドその他の地域への販売を、Canare France S.A.S.（欧州）が欧州への販売を担当しております。

なお、「日本」「米国」「韓国」「中国」「台湾」「シンガポール」「欧州」の区分は、セグメントの区分と同一であります。

[事業系統図]



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は経営基本理念「いつの時代でも存在価値ある企業づくり」を掲げ、時代とともに変化する価値観に対応して、顧客から善い会社として支持され、信頼される会社を目標としております。

これを実践するための「パートナーである従業員、仕入先、当社の保有者としての株主の皆様及びこれらの基盤となる社会からも信頼されて期待に応えられるような会社の実現をめざす。」という企業のあるべき姿を明確にしております。

#### (2) 目標とする経営指標

中期的には1株当たりの純利益150円を経営目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

会社の競争力強化をはかり成長を維持するために中長期的な経営戦略は次のとおりです。

- ①世界のテレビ局の放送設備投資は今後も増加すると予想されます。当社グループは放送分野に経営資源を重点的に投入し、顧客ニーズにあった製品をリーズナブルな価格で提供してまいります。
- ②当社グループは放送設備配線の光化を提案し、番組のHD化による市場拡大に対応してまいります。
- ③光製品をより普及しやすくするため光製品の小型化、低価格化をはかってまいります。
- ④テレビ放送のデジタル化に伴う世界的な需要の増加に対応するため、海外販売を強化してまいります。特に、今後、市場拡大が予想される新興国市場の開拓に注力してまいります。

上記を中長期的には遂行し、高品質でカナレらしい製品を提供し、「世界に選ばれるカナレ」を追求してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ①海外市場開拓

日本市場が伸び悩んでいるなかで、海外市場は今後も拡大すると見込まれます。特に、成長著しい新興市場と大市場である米国での売上拡大は当社グループの成長に欠かせません。

##### ②電子機器のビジネス拡大

当社は、ケーブル、コネクタ、ハーネスがビジネスの3本柱となっておりますが、これに加えて、電子機器を柱の一つに育てることにより経営の安定をはかりと同時に成長のエンジンとしてまいります。

##### ③価格競争力強化

国内外において価格競争力は年々厳しくなっております。これに対応するため、海外生産・調達強化によりコストダウンをはかり価格競争力を強化してまいります。

##### ④顧客のニーズにあった製品開発

テレビ放送の4K、8K化などにより、顧客ニーズは変化しておりますので、これに迅速に対応してまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,236,723	5,550,904
受取手形及び売掛金	※3 1,063,281	※3 1,224,474
有価証券	—	50,705
商品及び製品	1,201,181	1,221,110
仕掛品	47,151	36,866
原材料及び貯蔵品	205,168	254,261
繰延税金資産	157,111	155,625
その他	293,810	362,418
貸倒引当金	△3,655	△5,601
流動資産合計	7,200,773	8,850,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,223,678	1,253,133
減価償却累計額	△947,388	△986,917
建物及び構築物（純額）	※1 276,290	※1 266,215
機械装置及び運搬具	299,506	360,065
減価償却累計額	△145,763	△181,250
機械装置及び運搬具（純額）	153,743	178,815
工具、器具及び備品	708,218	746,746
減価償却累計額	△658,246	△687,496
工具、器具及び備品（純額）	49,972	59,250
土地	※1, ※2 756,497	※1, ※2 773,868
建設仮勘定	6,510	10,665
有形固定資産合計	1,243,013	1,288,814
無形固定資産	5,036	4,292
投資その他の資産		
投資有価証券	762,319	769,288
繰延税金資産	13,902	11,503
その他	56,796	59,990
投資その他の資産合計	833,018	840,782
固定資産合計	2,081,068	2,133,889
資産合計	9,281,841	10,984,653

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	520,615	580,518
未払金	114,062	161,852
未払法人税等	225,829	240,672
繰延税金負債	678	1,319
賞与引当金	62,447	65,460
役員賞与引当金	8,483	9,233
その他	194,080	225,459
流動負債合計	1,126,197	1,284,515
固定負債		
繰延税金負債	168,299	305,989
製品保証引当金	9,808	13,305
退職給付引当金	4,069	5,282
役員退職慰労引当金	78,981	109,773
その他	19,005	17,765
固定負債合計	280,165	452,116
負債合計	1,406,363	1,736,632
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,047,542	1,047,542
資本剰余金	1,175,210	1,175,210
利益剰余金	6,523,955	7,114,000
自己株式	△335,055	△335,121
株主資本合計	8,411,653	9,001,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,379	175,429
繰延ヘッジ損益	△10,429	△333
土地再評価差額金	△371,051	△371,051
為替換算調整勘定	△186,073	442,345
その他の包括利益累計額合計	△536,175	246,389
純資産合計	7,875,477	9,248,021
負債純資産合計	9,281,841	10,984,653



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	8,347,305	9,413,304
売上原価	5,309,487	5,819,537
売上総利益	3,037,818	3,593,767
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	157,905	177,174
給料及び賞与	683,011	733,474
役員報酬	194,511	229,477
賞与引当金繰入額	36,170	36,605
役員賞与引当金繰入額	8,483	9,233
製品保証引当金繰入額	9,808	6,815
研究開発費	※1 341,997	※1 373,022
その他	731,693	889,618
販売費及び一般管理費合計	2,163,582	2,455,422
営業利益	874,236	1,138,345
営業外収益		
受取利息	26,751	33,583
受取配当金	8,154	10,773
不動産賃貸料	6,001	7,448
為替差益	25,906	30,351
投資事業組合運用益	13,104	5,192
固定資産売却益	—	※2 1,430
その他	3,471	2,537
営業外収益合計	83,389	91,317
営業外費用		
不動産賃貸原価	4,158	4,500
投資事業組合運用損	2,688	5,028
固定資産売却損	※3 41	※3 46
固定資産除却損	※4 112	※4 395
その他	2,020	818
営業外費用合計	9,021	10,789
経常利益	948,603	1,218,872
特別利益		
投資有価証券売却益	—	23,930
保険解約返戻金	82,589	—
特別利益合計	82,589	23,930

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
特別損失		
減損損失	※5 11,178	※5 316
特別損失合計	11,178	316
税金等調整前当期純利益	1,020,014	1,242,486
法人税、住民税及び事業税	374,179	391,011
法人税等調整額	58,927	72,434
法人税等合計	433,106	463,445
少数株主損益調整前当期純利益	586,908	779,040
当期純利益	586,908	779,040

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	586,908	779,040
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,340	144,050
繰延ヘッジ損益	△12,040	10,095
為替換算調整勘定	337,821	628,418
その他の包括利益合計	384,121	782,564
包括利益	971,029	1,561,604
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	971,029	1,561,604
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,047,542	1,175,210	6,138,465	△335,031	8,026,188
当期変動額					
剰余金の配当			△175,495		△175,495
連結子会社の増加に伴う減少			△25,923		△25,923
当期純利益			586,908		586,908
自己株式の取得				△24	△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	385,489	△24	385,465
当期末残高	1,047,542	1,175,210	6,523,955	△335,055	8,411,653

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	△26,961	1,610	△371,051	△523,895	△920,296	7,105,891
当期変動額						
剰余金の配当						△175,495
連結子会社の増加に伴う減少						△25,923
当期純利益						586,908
自己株式の取得						△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58,340	△12,040	—	337,821	384,121	384,121
当期変動額合計	58,340	△12,040	—	337,821	384,121	769,586
当期末残高	31,379	△10,429	△371,051	△186,073	△536,175	7,875,477

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,047,542	1,175,210	6,523,955	△335,055	8,411,653
当期変動額					
剰余金の配当			△188,994		△188,994
連結子会社の増加に伴う減少			—		—
当期純利益			779,040		779,040
自己株式の取得				△66	△66
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	590,045	△66	589,979
当期末残高	1,047,542	1,175,210	7,114,000	△335,121	9,001,632

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	31,379	△10,429	△371,051	△186,073	△536,175	7,875,477
当期変動額						
剰余金の配当						△188,994
連結子会社の増加に伴う減少						—
当期純利益						779,040
自己株式の取得						△66
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144,050	10,095	—	628,418	782,564	782,564
当期変動額合計	144,050	10,095	—	628,418	782,564	1,372,543
当期末残高	175,429	△333	△371,051	442,345	246,389	9,248,021

























































